



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,079	3.3	778	310.1	870		644	
29年3月期第3四半期	14,565	6.4	189	8.4	34	74.4	224	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 689百万円 (%) 29年3月期第3四半期 675百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.80	
29年3月期第3四半期	16.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,232	5,596	29.1
29年3月期	18,263	4,934	27.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,596百万円 29年3月期 4,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.1	1,000	110.4	1,100	195.4	800		59.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名)株式会社中日電子

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	21,063,240 株	29年3月期	21,063,240 株
30年3月期3Q	7,585,865 株	29年3月期	7,585,705 株
30年3月期3Q	13,477,503 株	29年3月期3Q	13,477,649 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14,079百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益778百万円（前年同四半期比310.1%増）となりました。為替差益を108百万円計上したことにより、経常利益は870百万円（前年同四半期は経常利益34百万円）となりました。また、子会社の固定資産譲渡の決定に伴い減損損失を198百万円計上し、一方で土地評価に係る繰延税金負債の取り崩しにより法人税等が93百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は644百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失224百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、主要ビジネスである書画カメラ事業において、日本、米国、欧州の教育市場向けに製品ラインナップの増加や関連する機器を強化することで市場シェア確保に努めております。また新興国市場では、新たな販路拡大を進めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、付加価値の高いユニット販売が進み利益率が改善しました。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,109百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は276百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

② 電子事業

電子事業では、国内設備投資の回復や人手不足が続くことで、FA関連機器の販売が順調に推移しました。FA中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。

その結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,969百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は518百万円（前年同四半期比339.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,148百万円、商品及び製品が185百万円、仕掛品が243百万円、原材料及び貯蔵品が205百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が226百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が287百万円、無形固定資産が17百万円、投資その他の資産が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が399百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加し、一方で退職給付に係る負債が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が617百万円、為替換算調整勘定が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月31日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年1月31日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,799	2,973,867
受取手形及び売掛金	4,901,840	4,675,196
商品及び製品	1,367,950	1,553,393
仕掛品	921,066	1,164,955
原材料及び貯蔵品	1,659,293	1,864,841
その他	1,174,541	926,048
貸倒引当金	△47,425	△49,613
流動資産合計	11,803,067	13,108,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,019,005	1,843,016
土地	3,301,887	3,243,583
その他(純額)	523,474	470,528
有形固定資産合計	5,844,367	5,557,128
無形固定資産	135,583	117,852
投資その他の資産		
その他	518,986	488,986
貸倒引当金	△38,813	△39,757
投資その他の資産合計	480,173	449,229
固定資産合計	6,460,124	6,124,210
資産合計	18,263,192	19,232,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,742	2,983,200
短期借入金	7,155,003	7,130,064
未払法人税等	119,850	112,603
賞与引当金	200,846	269,352
その他	930,603	860,786
流動負債合計	10,990,046	11,356,006
固定負債		
長期借入金	1,217,796	1,373,764
退職給付に係る負債	766,375	637,815
その他	354,039	268,391
固定負債合計	2,338,211	2,279,971
負債合計	13,328,257	13,635,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	419,307	1,036,552
自己株式	△1,917,179	△1,917,251
株主資本合計	4,488,397	5,105,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,821	36,306
為替換算調整勘定	453,515	492,688
退職給付に係る調整累計額	△44,800	△37,643
その他の包括利益累計額合計	446,537	491,350
純資産合計	4,934,934	5,596,921
負債純資産合計	18,263,192	19,232,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,565,256	14,079,395
売上原価	11,172,441	10,209,214
売上総利益	3,392,814	3,870,180
販売費及び一般管理費	3,203,085	3,092,059
営業利益	189,729	778,121
営業外収益		
受取利息	1,070	1,302
受取配当金	2,982	3,662
為替差益	—	108,724
不動産賃貸料	9,963	10,926
その他	12,129	10,321
営業外収益合計	26,146	134,935
営業外費用		
支払利息	43,074	35,023
為替差損	122,862	—
持分法による投資損失	8,090	2,814
その他	7,183	4,239
営業外費用合計	181,211	42,077
経常利益	34,664	870,980
特別利益		
固定資産売却益	1,646	2,979
投資有価証券売却益	—	77,805
新株予約権戻入益	13,640	—
特別利益合計	15,286	80,785
特別損失		
固定資産売却損	653	—
固定資産除却損	197	9,271
減損損失	108,748	198,316
特別退職金	34,817	—
関係会社株式売却損	1,251	—
その他	2,134	1,211
特別損失合計	147,802	208,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,852	742,966
法人税等	127,950	98,765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225,802	644,200
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,150	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△224,652	644,200

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225,802	644,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,972	△1,515
為替換算調整勘定	△452,459	38,336
退職給付に係る調整額	8,339	7,156
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,682	837
その他の包括利益合計	△449,831	44,813
四半期包括利益	△675,633	689,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△674,369	689,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,263	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった㈱中日電子は当社の連結子会社である㈱タイテックと合併したため、㈱中日電子は当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱エルモソリューション中部は当社の連結子会社である㈱タイテックと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,662,052	4,903,203	14,565,256	—	14,565,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,341	941,815	1,321,157	△1,321,157	—
計	10,041,394	5,845,019	15,886,413	△1,321,157	14,565,256
セグメント利益	262,153	117,919	380,072	△190,343	189,729

(注) 1. セグメント利益の調整額190,343千円は、セグメント間取引消去65,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用255,550千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、東莞旭進光電有限公司が保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失90,670千円を計上いたしました。

「電子事業」セグメントにおいて、事業再編に伴い、㈱中日電子の事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,077千円を計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,109,792	4,969,602	14,079,395	—	14,079,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,618	982,825	1,149,444	△1,149,444	—
計	9,276,411	5,952,428	15,228,839	△1,149,444	14,079,395
セグメント利益	276,276	518,614	794,890	△16,769	778,121

(注) 1. セグメント利益の調整額16,769千円は、セグメント間取引消去246,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用263,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)エルモ社が所有する土地・建物の一部について売却を決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失198,316千円を計上いたしました。